



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 神田通信機株式会社
コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,009	1.9	76		52		56	
29年3月期第1四半期	1,029	0.8	90		67		71	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 12百万円 (%) 29年3月期第1四半期 108百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.00	
29年3月期第1四半期	8.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	6,071	3,506	57.8	437.39
29年3月期	6,582	3,559	54.1	443.93

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,506百万円 29年3月期 3,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	12.1	5		28		15		1.87
通期	6,250	6.8	200	22.7	250	16.2	155	2.1	193.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益(通期)につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,017,764 株	29年3月期	8,744,091 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	726,327 株	29年3月期	725,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,017,872 株	29年3月期1Q	8,018,450 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。詳細は[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期 0円00銭 期末 3円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 1円87銭 通期 19円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にありますが、海外の政治情勢への懸念や地政学リスクの高まりなどから先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10億9百万円(前年同四半期比1.9%減)となり、営業損失は76百万円(前年同四半期は営業損失90百万円)、経常損失は52百万円(前年同四半期は経常損失67百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は56百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失71百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 建設事業

I Pネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの完成工事高は8億12百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業損失は76百万円(前年同四半期は営業損失1億1百万円)となりました。

② 情報システム事業

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1億80百万円(前年同四半期比10.8%減)となり、営業損失は9百万円(前年同四半期は営業損失17百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は16百万円(前年同四半期比52.5%減)、営業利益は9百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は60億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億11百万円減少しました。これは主に、現金預金が4億39百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が9億24百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は25億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億58百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億94百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は35億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して52百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が96百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,488,725	1,927,928
受取手形・完成工事未収入金等	1,629,321	704,890
未成工事支出金	171,797	258,517
仕掛品	44,240	12,590
その他のたな卸資産	4,005	5,697
その他	148,494	116,564
貸倒引当金	△18,180	△17,090
流動資産合計	3,468,405	3,009,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,254	342,909
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	12,457	14,310
有形固定資産合計	1,881,647	1,878,155
無形固定資産		
	8,340	8,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,698	996,842
その他	204,150	192,020
貸倒引当金	△17,809	△13,070
投資その他の資産合計	1,224,039	1,175,793
固定資産合計	3,114,027	3,062,289
資産合計	6,582,432	6,071,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,042,765	748,364
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	62,113	8,251
賞与引当金	128,400	41,545
役員賞与引当金	16,060	1,000
受注工事損失引当金	7,866	2,242
その他	359,856	401,692
流動負債合計	1,837,062	1,423,095
固定負債		
リース債務	104,402	92,054
繰延税金負債	94,536	110,774
退職給付に係る負債	860,857	871,314
役員退職慰労引当金	77,833	18,996
その他	48,243	48,243
固定負債合計	1,185,872	1,141,384
負債合計	3,022,935	2,564,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	997,442	901,262
自己株式	△130,368	△130,447
株主資本合計	3,264,983	3,168,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,294	342,520
退職給付に係る調整累計額	△5,780	△4,335
その他の包括利益累計額合計	294,514	338,185
純資産合計	3,559,497	3,506,910
負債純資産合計	6,582,432	6,071,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,029,163	1,009,651
売上原価	779,410	759,189
売上総利益	249,753	250,462
販売費及び一般管理費	340,703	326,558
営業損失(△)	△90,950	△76,096
営業外収益		
受取配当金	8,675	9,168
受取手数料	3,954	4,640
貸倒引当金戻入額	8,337	5,829
その他	3,182	5,208
営業外収益合計	24,149	24,846
営業外費用		
支払利息	770	788
その他	-	312
営業外費用合計	770	1,101
経常損失(△)	△67,570	△52,350
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,570	△52,350
法人税、住民税及び事業税	3,738	3,738
法人税等合計	3,738	3,738
四半期純損失(△)	△71,309	△56,089
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,309	△56,089

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△71,309	△56,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,946	42,226
退職給付に係る調整額	2,849	1,445
その他の包括利益合計	△37,096	43,671
四半期包括利益	△108,405	△12,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,405	△12,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	791,927	202,547	34,688	1,029,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	791,927	202,547	34,688	1,029,163
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△101,552	△17,194	27,796	△90,950

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	812,420	180,745	16,484	1,009,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	812,420	180,745	16,484	1,009,651
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△76,254	△9,768	9,926	△76,096

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。